



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月12日

上場会社名 SBSホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2384 URL <http://www.sbs-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鎌田 正彦
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 遠藤 隆 TEL 03 (3829) 2222
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	76,531	△3.4	5,347	199.0	5,642	185.2	4,009	97.1
27年12月期第2四半期	79,229	20.5	1,788	21.9	1,978	45.3	2,033	16.3

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 4,069百万円 (28.4%) 27年12月期第2四半期 3,168百万円 (68.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	100.95	—
27年12月期第2四半期	51.80	51.73

(注) 28年12月期第2四半期の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」につきましては、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	119,553	33,298	26.3
27年12月期	124,817	29,947	22.5

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 31,392百万円 27年12月期 28,053百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年12月期	16.00	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	146,500	△7.3	6,600	23.4	6,600	14.3	4,300	—	108.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
除外 2社 （社名）SBS Logistics Holdings Singapore Pte. Ltd.、Atlas Logistics Pvt. Ltd.

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年12月期2Q	39,718,200株	27年12月期	39,718,200株
28年12月期2Q	385株	27年12月期	385株
28年12月期2Q	39,717,815株	27年12月期2Q	39,262,925株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日～平成28年6月30日)におけるわが国経済は、日銀による金融緩和策や落ち着いた原油価格から雇用や設備投資など一部に明るさがありますが、まだら模様となっています。世界的には中国の経済減速、英国のEU離脱問題など不透明な先行きから勢いを欠いて推移いたしました。

物流業界におきましては、引き続き力強さを欠いた個人消費や企業の経済活動により、国内外の荷動きの低い伸び、ドライバー、パート、アルバイトの人手不足に加え人件費上昇圧力に直面し依然として厳しい経営環境にさらされております。

このような環境の中、当社グループは、前連結会計年度に行ったインド事業会社の損失処理に伴う影響からのV字回復を最優先課題に掲げ、平成26年度から開始した4か年の中期経営計画「SBS Growth 2017」の達成をめざして、グループ一丸となって取り組みました。

事業戦略では、上期はトータル面積5万坪、当社グループとして過去最大の規模となる物流拠点の立上げに注力いたしました。その中心となったSBSロジコムでは、9か所の物流拠点を新設するとともに、既存拠点の統廃合や一部業務移管などにも取り組みました。立上げは概ね計画どおりに完了し、今後は、稼働の安定化と作業の効率化の早期実現を図ってまいります。

一方、海外展開をより慎重に確実に進めるために海外事業の見直しに着手いたしました。ASEAN各国の現地法人の実態を再調査し、今後の成長可能性を評価することで組織再編や経営効率化を図り、海外基盤の再構築に取り組んでまいります。

投資戦略では、2月に横浜市磯子区にマルチテナント型の物流センター(延床面積1万2千坪)が竣工、続く3月には埼玉県所沢市に大手百貨店向け専用物流施設(同9千坪)が竣工いたしました。一方、川越物流センターの売却計画を第3四半期から第2四半期に前倒しし、全持分を一括売却することで、投資資金の回収とバランスシートの改善を進めました。

これらの結果、売上高は、国内物流の増加や物流施設売却による増収がありましたが、前期に経営撤退した海外子会社連結除外の影響により26億97百万円減少し765億31百万円(前年同四半期比3.4%減)となりました。一方、利益面は、物流拠点の立上げ増に伴い一時的にコスト負担が拡大しましたが、前述の物流施設の売却が寄与したことで、営業利益は53億47百万円(同199.0%増)、経常利益は56億42百万円(同185.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は40億9百万円(同97.1%増)といずれも大幅な増益となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

(物流事業セグメント)

物流事業の売上高は、国内は荷動きが鈍かったものの業務拡大により約35億円増加した一方、海外は海外子会社の連結除外により約128億円減少いたしました。営業利益は、燃料価格の低下や値上げ効果、海外子会社のれん負担の減少などのプラス要素がありましたが、当初計画に織り込んでいた物流拠点の立上げ費用を補うまでには至りませんでした。これらの結果、売上高は92億48百万円減少の645億62百万円(前年同四半期比12.5%減)、営業利益は57百万円減少の9億16百万円(同5.9%減)となりました。

(不動産事業セグメント)

不動産事業は、川越物流センターの売却を当初計画の第3四半期から第2四半期に前倒しした影響(売上高75億70百万円、営業利益36億61百万円)により、売上高は89億35百万円(前年同四半期比255.9%増)、営業利益は43億90百万円(同445.0%増)と大幅な増収増益となりました。

(その他事業セグメント)

その他事業は、マーケティング事業が堅調に推移したほか太陽光発電事業の規模拡大が貢献したことで、売上高は30億34百万円(前年同四半期比4.3%増)、営業利益は1億72百万円(同37.3%増)と増収増益になりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,195億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ52億64百万円減少いたしました。

資産減少の主な内訳は、海外子会社の連結除外に伴う受取手形及び売掛金、のれんが減少したほか、川越物流センター売却によるたな卸資産の減少によります。

負債は、862億55百万円となり前連結会計年度末に比べ86億14百万円減少いたしました。主な内訳は、海外子会社の連結除外による支払手形及び買掛金に加え、有利子負債の減少(31億46百万円)によります。

純資産は、332億98百万円となり前連結会計年度末に比べ33億50百万円増加いたしました。これは主として、海外子会社の連結除外により為替換算調整勘定が11億49百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益40億9百万円を計上したことによるものであります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末の22.5%から3.8ポイント改善し26.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済環境は、個人消費のさらなる冷え込みや円高による企業業績の落ち込みなど、景気の先行きは予断を許さない展開が続くと思われまます。物流業界では、荷動きの低下懸念に加えてドライバー不足、備車費や人件費の値上がり、競争の激化などが今後も続くと思われまます。

このような中、当社は、上期に上げた物流拠点の早期の安定稼働と効率化に注力し、収益を生む事業基盤とすることや再挑戦に向けた海外事業の見直しなどに取り組み、当連結会計年度の最優先課題であるV字回復を確実に達成し、市場からの信頼回復に努めまます。

これらを深慮し、平成28年12月期の連結業績予想につきましては、現時点では平成28年5月13日に公表しました予想数値の変更はありません。今後、修正が必要と判断した場合には速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間において、SBS Logistics Holdings Singapore Pte. Ltd. (特定子会社)の株式を譲渡したため、同社、同社の子会社であるSBS Transpole Logistics Pvt. Ltd. (以下、STPL)及びAtlas Logistics Pvt. Ltd. (特定子会社)を含むSTPLの子会社4社は、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,990	10,972
受取手形及び売掛金	21,342	15,928
たな卸資産	15,153	11,162
その他	6,333	5,741
貸倒引当金	△218	△53
流動資産合計	51,601	43,751
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,661	38,920
減価償却累計額及び減損損失累計額	△20,558	△20,899
建物及び構築物(純額)	9,102	18,021
機械装置及び運搬具	19,460	20,086
減価償却累計額及び減損損失累計額	△12,317	△12,026
機械装置及び運搬具(純額)	7,142	8,059
土地	35,846	35,981
リース資産	2,948	2,721
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,365	△1,430
リース資産(純額)	1,583	1,290
その他	10,160	4,037
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,035	△2,779
その他(純額)	7,124	1,258
有形固定資産合計	60,800	64,611
無形固定資産		
その他	1,285	1,015
無形固定資産合計	1,285	1,015
投資その他の資産		
投資その他の資産	15,808	10,280
貸倒引当金	△4,676	△106
投資その他の資産合計	11,131	10,174
固定資産合計	73,216	75,801
資産合計	124,817	119,553

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,584	7,153
1年内償還予定の社債	232	160
短期借入金	19,952	14,200
1年内返済予定の長期借入金	9,667	9,425
未払法人税等	1,605	951
賞与引当金	739	812
その他	11,213	7,927
流動負債合計	52,994	40,630
固定負債		
社債	400	320
長期借入金	30,272	33,272
退職給付に係る負債	3,967	3,954
その他	7,235	8,077
固定負債合計	41,875	45,624
負債合計	94,870	86,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,920	3,920
資本剰余金	5,504	2,651
利益剰余金	17,057	24,317
自己株式	△0	△0
株主資本合計	26,483	30,889
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	653	720
土地再評価差額金	21	30
為替換算調整勘定	1,004	△144
退職給付に係る調整累計額	△108	△102
その他の包括利益累計額合計	1,569	503
新株予約権	52	—
非支配株主持分	1,841	1,905
純資産合計	29,947	33,298
負債純資産合計	124,817	119,553

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	79,229	76,531
売上原価	71,335	66,455
売上総利益	7,894	10,076
販売費及び一般管理費	6,105	4,729
営業利益	1,788	5,347
営業外収益		
受取利息	112	6
受取配当金	32	36
持分法による投資利益	180	437
その他	293	101
営業外収益合計	618	582
営業外費用		
支払利息	400	238
その他	28	48
営業外費用合計	429	287
経常利益	1,978	5,642
特別利益		
固定資産売却益	2,236	54
その他	27	—
特別利益合計	2,263	54
特別損失		
固定資産売却損	2	3
固定資産除却損	23	17
のれん償却額	771	—
関係会社株式売却損	—	27
その他	136	—
特別損失合計	933	49
税金等調整前四半期純利益	3,308	5,647
法人税、住民税及び事業税	1,114	844
法人税等調整額	26	682
法人税等合計	1,141	1,527
四半期純利益	2,167	4,120
非支配株主に帰属する四半期純利益	133	110
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,033	4,009

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	2,167	4,120
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	194	49
繰延ヘッジ損益	4	—
為替換算調整勘定	769	△112
退職給付に係る調整額	17	23
持分法適用会社に対する持分相当額	15	△11
その他の包括利益合計	1,001	△50
四半期包括利益	3,168	4,069
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,916	3,960
非支配株主に係る四半期包括利益	252	109

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年5月2日付で、資本準備金3,000百万円を減少し、その同額をその他資本剰余金に振替えた後、同日付でその他資本剰余金2,218百万円を減少し、繰越利益剰余金に振替え、欠損填補を行っております。なお、株主資本の合計額には、著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	73,810	2,510	2,908	79,229	—	79,229
セグメント間の内部 売上高又は振替高	118	1	87	207	△207	—
計	73,928	2,512	2,995	79,436	△207	79,229
セグメント利益	973	805	125	1,904	△115	1,788

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去6百万円及び各報告セグメントに配分していない当社及び一部の連結子会社の本社等の間接部門に係る損益△122百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	64,562	8,935	3,034	76,531	—	76,531
セグメント間の内部 売上高又は振替高	167	22	80	270	△270	—
計	64,729	8,957	3,115	76,802	△270	76,531
セグメント利益	916	4,390	172	5,479	△131	5,347

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去8百万円及び各報告セグメントに配分していない当社及び一部の連結子会社の本社等の間接部門に係る損益△140百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。